



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 空港施設株式会社
コード番号 8864 URL <https://www.afc.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 乗田 俊明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 濱 隆裕

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日

TEL 03-3747-0251

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	23,777	△1.5	3,280	△14.3	2,962	△18.1	821	—
2021年3月期	24,155	△2.8	3,831	△8.4	3,617	△4.8	△933	—

(注) 包括利益 2022年3月期 1,078百万円 (—%) 2021年3月期 △661百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	16.45	16.39	1.5	2.9	13.7
2021年3月期	△18.71	—	△1.7	3.5	15.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	102,468	55,306	51.4	1,055.28
2021年3月期	100,429	54,964	52.1	1,049.44

(参考) 自己資本 2022年3月期 52,701百万円 2021年3月期 52,378百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	8,467	△449	△5,117	9,612
2021年3月期	4,758	△2,704	△1,907	6,583

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	698	—	1.3
2022年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	699	85.1	1.3
2023年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		63.6	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,298	3.2	1,321	△36.3	1,178	△40.1	723	△44.7	14.47
通期	24,443	2.8	2,087	△36.4	1,601	△45.9	1,099	33.9	22.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 — 社 (社名)、除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料]15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	52,979,350 株	2021年3月期	52,979,350 株
2022年3月期	3,038,541 株	2021年3月期	3,068,347 株
2022年3月期	49,933,408 株	2021年3月期	49,894,036 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	20,868	0.2	2,575	4.8	2,599	3.5	636	—
2021年3月期	20,812	△3.6	2,455	△18.6	2,510	△17.5	△1,228	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	12.75	12.71
2021年3月期	△24.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2022年3月期	91,450		49,477		54.0	989.19		
2021年3月期	89,380		49,879		55.7	997.58		

(参考) 自己資本 2022年3月期 49,401百万円 2021年3月期 49,790百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	10,546	0.5	878	△46.8	600	△49.0	12.01	
通期	20,995	0.6	1,176	△54.8	891	40.1	17.84	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]4ページ「1. 経営成績等の概況(4)23年3月期の業績予想」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 23年3月期の業績予想	4
(5) 新たな中長期経営計画の策定	4
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2021年度の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による個人消費の落ち込みがあり、近時、持ち直しの動きが見られるものの、GDPはコロナ前の水準を下回り、回復は緩やかなものとどまっております。また、22年2月下旬からのウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇等による下振れリスクに注意が必要な状況です。

我が国航空業界においては、運休や減便が継続しておりますが、22年の年明けから続いていたまん延防止等重点措置が3月下旬に全面解除されており、感染再拡大を警戒しつつも、今後、政府による水際対策の緩和や感染拡大抑制と社会経済活動の両立に向けた各種取り組みが更に進展して行くことで、航空需要の活性化にもつながることが期待されます。

このような経済情勢のもと、当社グループの連結業績は、20年度に竣工した新規物件の通年稼働等があったものの、コロナ禍の苦境にある航空会社等への対応として賃料等の減免を実施したこと等から売上高は23,777百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は3,280百万円（同14.3%減）、経常利益は固定資産撤去費用の増加等があり2,962百万円（同18.1%減）となりました。

（参考：前年度は、賃料等債権免除額を特別損失計上しておりましたが、これを今期と同様に売上から控除した場合の前年度売上高は22,784百万円、営業利益は2,460百万円、経常利益は2,247百万円となり、この比較においては増収増益となっております。）

また、特別損益では、投資有価証券売却益を計上する一方、インバウンド需要の回復が遅れている京都のホテル用賃貸物件につき、資産効率の更なる向上等を目的に売却する方向で検討することとし、減損損失を計上しました。以上のことから、親会社株主に帰属する当期純利益は821百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失933百万円）となりました。

上記状況の中、事業領域拡大にも取り組んでおり、埼玉県越谷市に土地・建物を取得し、カスタマイズカー事業会社への施設提供を21年12月より開始しました。また海外では、当社グループ会社において、新規顧客に対して航空機エンジン調達に関する融資を22年3月に実行しております。なお、空港内外で新たな事業機会を模索し新規事業の創出を推進する組織として、22年4月1日付で「イノベーション推進室」を創設しております。当社及び当社グループはこれまで空港内外の事業で培ってきたノウハウを活かし、今後も空港外や海外における事業領域拡大を目指してまいります。

その他、サステナビリティ推進関連では、21年12月に基本方針を定め、22年1月1日付で設置した「サステナビリティ推進会議」において施策検討を鋭意進めており、CO2排出量削減やD&Iの推進等にも積極的に取り組んでまいります。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

① 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、21年3月に竣工した国際学生寮の通年稼働等はあったものの、航空会社等への賃料減免分を売上から控除したこと等により、売上高は18,845百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は2,862百万円（同2.0%減）となりました。

② 熱供給事業

連結子会社の東京空港冷暖房(株)における熱供給事業は、販売実績は微増となりましたが、航空会社等への熱料金減免分を売上から控除したこと等により、売上高は2,957百万円（同12.5%減）、電気・ガス等原材料費の増加等により、営業利益は452百万円（同58.8%減）となりました。

③ 給排水運営その他事業

給排水運営その他事業は、空港利用者数が急減した前年同期の対比では、当初想定していた水準ではないものの給排水使用量が増加した他、共用通信におけるネットワークの拡充等があり、売上高は1,974百万円（同7.6%増）、営業損失は33百万円（前年同期は188百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、建物等の償却が進んでいることや、当社が保有する京都のホテルを売却する方向で検討することとなったため、当該物件について減損処理を行う一方、資産除去債務に対応する撤去費用を建物として計上したこと等により、前連結会計年度末比2,038百万円増加の102,468百万円となりました。

(負債)

負債は、長期借入金の減少があったものの、羽田空港一丁目地区における防災対策が進捗することとなったことから、当社の同地区に係る建物について合理的に撤去時期を見積もれるようになったため、同地区に係る原状回復義務として、建物の撤去費用を資産除去債務に計上したこと等により、前連結会計年度末比1,697百万円増加の47,161百万円となりました。

(純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加や剰余金の配当等により、前連結会計年度末比341百万円増加の55,306百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は51.4%と前連結会計年度末に比べ、0.7ポイント減少しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前年同期比3,029百万円増加の9,612百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、8,467百万円の収入（前年同期は4,758百万円の収入）となりました。これは主に、未払消費税等の減少があったものの、税金等調整前当期純利益、営業貸付金の回収が進んだこと、非資金項目である減価償却費及び減損損失によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、449百万円の支出（前年同期は2,704百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入があったものの、固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、5,117百万円の支出（前年同期は1,907百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済や配当金の支払いによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	51.5	52.1	51.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.3	30.9	28.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.2	7.2	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.5	13.0	26.8

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 23年3月期の業績予想

22年度は、後述する中長期経営計画の初年度となります。コロナ禍からの国内航空需要の回復が期待される一方、原油価格等の上昇に伴う原材料費の増加等が懸念されることから、21年度に実施した賃料や熱料金の減免を22年度は織り込んでおりません。また、羽田空港一丁目プロジェクトの開始に伴う資産除去債務に関連する償却費の新規負担増等もあり、連結業績予想は売上高24,443百万円(前年同期比2.8%増)、営業利益2,087百万円(同36.4%減)、経常利益1,601百万円(同45.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1,099百万円(同33.9%増)としております。

(5) 新たな中長期経営計画の策定

当社は、この度新たに2022年度から2028年度までの7年を対象とする空港施設グループの中長期経営計画を策定しました。

本計画は、以下3つの重点施策を着実に推進することで、当社の基盤事業である空港内事業の収益力を強化するとともに、ノンアセット事業への取り組みを通じた収益源の多様化、利益拡大を図ることで、資本効率を意識したリスクに強い事業ポートフォリオを構築し、次のステージへの収益基盤を確立する計画としております。

①羽田空港一丁目プロジェクト

当社創業の地である羽田空港一丁目地区において、当該地区の防災対策にあわせて当社施設を顧客ニーズに対応した質の高い施設へ再編・建替えし、空港内資産の拡大を図り収益力向上を目指します。

②ノンアセット事業の拡大

当社の知見を活かしたフィー収入の増加を目指すとともに、空港外における物件の取得やバリューアップによる優良物件の蓄積を進め、不動産ファンドの組成と、アセットマネジメント事業への参入を目指します。

③既存事業の高収益化

入居率向上や賃料適正化に加え、成長性・収益性に課題のある物件に関しては、撤退や売却を含む資本効率を意識した再構築を行うことで収益力向上を目指します。

これらの施策への取り組みにより、最終年度となる28年度の目標(連結)は、売上高320億円、営業利益50億円、親会社株主に帰属する当期純利益33億円を目指すこととしております。

なお、詳細につきましては、本日付で別途公表しております中長期経営計画をご参照ください。

(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定した経営基盤の維持、財務体質の強化を基本としながら、株主各位への利益還元も重要と位置づけ、配当については従来より配当性向30%以上を目指し、当期の業績、次期の見通し等を踏まえて、株主各位に対する安定的かつ継続的な利益還元に努めております。

当期は、既述のように減損損失を計上する事態となりましたが、当期の配当につきましては、上記方針に基づき財政状況等を総合的に勘案した上で、中間配当7円、期末配当7円、年間合計14円配当を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、配当性向40%以上を目指すこととし、今のところ従来どおり1株当たり14円(うち中間配当7円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,583,181	9,612,726
受取手形及び売掛金	1,373,918	1,303,500
リース債権及びリース投資資産	10,502,602	10,548,425
営業貸付金	3,586,074	2,999,771
原材料及び貯蔵品	15,877	15,817
その他	146,132	103,617
流動資産合計	22,207,786	24,583,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	170,103,670	174,578,069
減価償却累計額及び減損損失累計額	△123,525,954	△126,917,133
建物及び構築物(純額)	46,577,715	47,660,935
機械装置及び運搬具	20,381,139	20,342,253
減価償却累計額	△13,980,546	△14,488,757
機械装置及び運搬具(純額)	6,400,593	5,853,495
工具、器具及び備品	1,105,982	1,167,685
減価償却累計額	△795,346	△906,910
工具、器具及び備品(純額)	310,636	260,775
土地	13,985,705	13,386,664
建設仮勘定	1,416,281	1,523,927
有形固定資産合計	68,690,931	68,685,798
無形固定資産		
ソフトウェア	202,364	544,968
ソフトウェア仮勘定	463,525	—
その他	19,813	19,310
無形固定資産合計	685,702	564,279
投資その他の資産		
投資有価証券	7,092,761	6,555,547
長期貸付金	931	531
繰延税金資産	906,445	1,240,345
退職給付に係る資産	228,866	232,963
その他	626,255	614,955
貸倒引当金	△10,267	△10,267
投資その他の資産合計	8,844,993	8,634,077
固定資産合計	78,221,628	77,884,155
資産合計	100,429,415	102,468,014

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,079,625	1,778,043
短期借入金	6,325,177	5,131,648
未払金	1,131,097	1,705,873
未払法人税等	156,069	813,465
未払費用	102,802	106,714
前受収益	1,100,926	1,095,026
賞与引当金	129,812	144,825
役員賞与引当金	28,355	51,880
固定資産撤去費用引当金	78,011	7,605
その他	386,666	216,114
流動負債合計	10,518,542	11,051,197
固定負債		
社債	6,100,000	6,100,000
長期借入金	22,287,170	19,524,613
長期預り保証金	6,163,216	6,127,603
長期未払金	260,254	256,789
繰延税金負債	22,566	31,968
固定資産撤去費用引当金	112,793	183,851
資産除去債務	—	3,885,762
固定負債合計	34,946,000	36,110,587
負債合計	45,464,542	47,161,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,826,100	6,826,100
資本剰余金	6,982,890	6,982,890
利益剰余金	38,680,850	38,799,813
自己株式	△1,700,228	△1,683,721
株主資本合計	50,789,611	50,925,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,054,158	1,714,018
為替換算調整勘定	△464,980	62,452
その他の包括利益累計額合計	1,589,177	1,776,471
新株予約権	89,284	76,178
非支配株主持分	2,496,798	2,528,497
純資産合計	54,964,872	55,306,229
負債純資産合計	100,429,415	102,468,014

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 (連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	24,155,122	23,777,481
売上原価	18,441,101	18,405,354
売上総利益	5,714,020	5,372,127
販売費及び一般管理費		
役員報酬	287,582	264,873
給料及び賞与	595,963	598,044
賞与引当金繰入額	83,347	98,305
役員賞与引当金繰入額	28,355	51,880
役員退職慰労引当金繰入額	348	—
旅費交通費及び通信費	63,479	63,080
減価償却費	27,740	89,287
租税公課	162,756	162,175
その他	633,086	763,649
販売費及び一般管理費合計	1,882,657	2,091,295
営業利益	3,831,363	3,280,831
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	37,770	45,291
受取手数料	22,142	99,046
為替差益	—	1,352
固定資産撤去費用引当金戻入益	73,210	—
その他	73,498	57,718
営業外収益合計	206,623	203,411
営業外費用		
支払利息	358,723	309,779
固定資産撤去費用	50,512	130,192
撤去費用引当金繰入額	—	78,663
為替差損	1,401	—
その他	9,511	3,425
営業外費用合計	420,148	522,060
経常利益	3,617,837	2,962,181
特別利益		
投資有価証券売却益	—	456,060
受取保険金	144,067	—
補助金収入	163,832	—
その他	12,464	6,775
特別利益合計	320,364	462,835
特別損失		
固定資産除却損	48,604	266,392
災害による損失	42,839	—
新型コロナウイルス対応による損失	1,370,438	—
減損損失	3,118,888	1,463,674
特別損失合計	4,580,769	1,730,066
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	△642,567	1,694,950
法人税、住民税及び事業税	503,295	980,641
法人税等調整額	△363,261	△177,130
法人税等合計	140,033	803,511
当期純利益又は当期純損失(△)	△782,601	891,439
非支配株主に帰属する当期純利益	151,185	70,027
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△933,787	821,411

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△782,601	891,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	371,715	△340,139
為替換算調整勘定	△250,777	527,433
その他の包括利益合計	120,937	187,293
包括利益	△661,663	1,078,732
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△812,849	1,008,704
非支配株主に係る包括利益	151,185	70,027

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,826,100	6,982,890	40,315,327	△1,737,829	52,386,487
当期変動額					
剰余金の配当			△698,279		△698,279
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△933,787		△933,787
自己株式の取得				△21	△21
自己株式の処分			△2,411	37,622	35,211
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△1,634,477	37,601	△1,596,876
当期末残高	6,826,100	6,982,890	38,680,850	△1,700,228	50,789,611

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	1,682,442	△214,202	1,468,239	94,722	2,383,942	56,333,393
当期変動額						
剰余金の配当			—			△698,279
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			—			△933,787
自己株式の取得			—			△21
自己株式の処分			—			35,211
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	371,715	△250,777	120,937	△5,438	112,856	228,355
当期変動額合計	371,715	△250,777	120,937	△5,438	112,856	△1,368,520
当期末残高	2,054,158	△464,980	1,589,177	89,284	2,496,798	54,964,872

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,826,100	6,982,890	38,680,850	△1,700,228	50,789,611
当期変動額					
剰余金の配当			△698,963		△698,963
親会社株主に帰属する 当期純利益			821,411		821,411
自己株式の取得				△113	△113
自己株式の処分			△3,484	16,620	13,135
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	118,963	16,506	135,470
当期末残高	6,826,100	6,982,890	38,799,813	△1,683,721	50,925,081

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	2,054,158	△464,980	1,589,177	89,284	2,496,798	54,964,872
当期変動額						
剰余金の配当			—			△698,963
親会社株主に帰属する 当期純利益			—			821,411
自己株式の取得			—			△113
自己株式の処分			—			13,135
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△340,139	527,433	187,293	△13,105	31,698	205,886
当期変動額合計	△340,139	527,433	187,293	△13,105	31,698	341,356
当期末残高	1,714,018	62,452	1,776,471	76,178	2,528,497	55,306,229

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△642,567	1,694,950
減価償却費	4,263,726	4,135,788
減損損失	3,118,888	1,463,674
災害による損失	42,839	—
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	△226,392	652
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△79,342	△4,097
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,436	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,271	15,013
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,640	23,525
受取利息及び受取配当金	△37,772	△45,292
受取保険金	△144,067	—
補助金収入	△163,832	—
株式報酬費用	29,700	28,595
支払利息	358,723	309,779
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△456,060
固定資産除却損	48,604	266,392
売上債権の増減額 (△は増加)	△107,032	70,417
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,777	59
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△3,370,897	325,918
営業貸付金の増減額 (△は増加)	1,016,029	1,025,968
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23,696	698,405
前受収益の増減額 (△は減少)	△16,066	△8,224
未払費用の増減額 (△は減少)	△680,058	8,814
未払消費税等の増減額 (△は減少)	388,390	△376,407
その他の資産の増減額 (△は増加)	2,140,502	23,649
その他の負債の増減額 (△は減少)	△160,173	△127,144
小計	5,744,661	9,074,376
利息及び配当金の受取額	37,772	45,292
利息の支払額	△363,709	△315,854
保険金の受取額	144,067	—
災害損失の支払額	△57,141	—
補助金の受取額	163,832	—
法人税等の支払額	△911,392	△336,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,758,089	8,467,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△2,661,640	△957,793
投資有価証券の取得による支出	△14,277	△31,186
投資有価証券の売却による収入	—	529,022
投資事業組合からの分配による収入	—	2,639
敷金及び保証金の差入による支出	△29,010	—
長期貸付金の回収による収入	400	400
その他	—	7,727
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,704,528	△449,190

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,500,000	1,100,000
短期借入金の返済による支出	△2,206,398	△1,100,000
長期借入れによる収入	4,431,960	1,074,218
長期借入金の返済による支出	△4,873,607	△5,419,572
社債の発行による収入	100,000	—
預り保証金による収入	282,092	103,894
預り保証金の返還による支出	△405,447	△139,506
自己株式の売却による収入	73	30
自己株式の取得による支出	△21	△113
配当金の支払額	△698,069	△698,532
非支配株主への配当金の支払額	△38,329	△38,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,907,747	△5,117,911
現金及び現金同等物に係る換算差額	△81,296	128,923
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	64,518	3,029,544
現金及び現金同等物の期首残高	6,518,663	6,583,181
現金及び現金同等物の期末残高	6,583,181	9,612,726

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 4社

主要な連結子会社

東京空港冷暖房株

AIRPORT FACILITIES ASIA PTE. LTD.

AFS PROPERTIES PTE. LTD.

AFN PROPERTIES LTD.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

AFC商事株

アクアテクノサービス株

株ブルーコーナー

株エスキューブ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、親会社株主に帰属する当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社に対する投資については、連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

東京空港冷暖房株・・・連結決算日と一致しております。

連結子会社のAIRPORT FACILITIES ASIA PTE. LTD.、AFS PROPERTIES PTE. LTD. 及びAFN PROPERTIES LTD. の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 投資有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

市場価格のない株式等

総平均法による原価法

(ロ) 棚卸資産

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

当社建物及び東京国際空港羽田沖合地区における機械装置並びに東京空港冷暖房株の資産については、定額法を採用しており、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2年～50年
機械装置及び運搬具	3年～22年

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

使用人及び使用人兼務役員の賞与の支給に備えるため、実際支給額を見積り、これに基づく当連結会計年度発生額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、実際支給額を見積り、これに基づく当連結会計年度発生額を計上しております。

(ニ) 固定資産撤去費用引当金

撤去工事により発生する費用に備えるため、撤去費用見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は退職給付に係る負債、退職給付に係る資産及び退職給付費用の計算に、直近の年金財政計算上の数理債務を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、主要事業であります不動産賃貸事業（受託保守売上を除く）は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」（以下「リース会計基準」という。）の範囲に含まれるリース取引であり、そのうち、ファイナンス・リース取引の収益は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用については、期中平均の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については純資産の部の「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップは、特例処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…変動金利による借入金

(ハ) ヘッジ方針

将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引を行わない方針であります。

(ニ) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理要件を充足することをもって有効性の判定を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、顧客と約束した対価のうち変動する可能性のある部分を売上高から控除いたします。なお、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当社は、東京国際空港、大阪国際空港、関西国際空港等において、国有財産使用許可並びに土地賃貸借契約に基づき、使用する土地の返還又は契約終了時に、当社が所有する空港関連施設等を撤去する原状回復に係る債務を有しておりますが、空港の公共性のある建物としての役割が非常に大きく、当社の裁量だけでは建物の撤去を決定することはできず、これまで、移転、除却が行われる予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、その計上を行っておりませんでした。

今回、国土強靱化基本法に基づく国土強靱化計画により、羽田空港一丁目地区における防災対策が進捗することとなったことから、同地区に係る建物について合理的に撤去時期を見積もれるようになったため、空港管理規則に基づく原状回復義務として、建物の撤去費用を資産除去債務に3,885,762千円計上いたしました。

なお、当該見積りの変更により、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は259,413千円減少しております。

また、同地区以外の上記空港における賃借用地については、これまでどおり、建物の撤去時期を合理的に見積もることができないことから、資産除去債務の計上は行っておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響について、その収束時期を予測することは困難であります。翌連結会計年度以降も一定期間継続するものと仮定し、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響は不確定要素が多く、今後の状況の変化によっては、翌連結会計年度以降の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社で各セグメントについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は本社で定めた品目別のセグメントから構成されており、「不動産賃貸事業」、「熱供給事業」、「給排水運営その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「不動産賃貸事業」は事務所ビル等の賃貸事業を行い、「熱供給事業」は冷房・暖房等の供給事業を行っており、また、「給排水運営その他事業」は給水・排水・共用通信・太陽光発電事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業のセグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね一致しております。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	不動産賃貸 事業	熱供給事業	給排水運営 その他事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	18,940,904	3,379,600	1,834,617	24,155,122	—	24,155,122
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	259,243	835,351	226,441	1,321,036	(1,321,036)	—
計	19,200,148	4,214,951	2,061,058	25,476,158	(1,321,036)	24,155,122
セグメント利益又は損失 (△)	2,922,033	1,097,954	△188,624	3,831,363	—	3,831,363
セグメント資産	79,804,989	8,743,957	1,229,057	89,778,005	10,651,410	100,429,415
セグメント負債	40,687,346	2,492,381	129,192	43,308,920	2,155,621	45,464,542
その他の項目						
減価償却費	3,446,734	587,032	202,218	4,235,986	27,740	4,263,726
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,768,708	468,943	195,677	2,433,328	136,569	2,569,898

(注) 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	不動産賃貸 事業	熱供給事業	給排水運営 その他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	18,845,473	2,957,070	1,974,937	23,777,481	—	23,777,481
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	257,068	743,993	221,901	1,222,962	(1,222,962)	—
計	19,102,541	3,701,064	2,196,838	25,000,444	(1,222,962)	23,777,481
セグメント利益又は損失 (△)	2,862,742	452,032	△33,944	3,280,831	—	3,280,831
セグメント資産	80,077,526	8,589,700	1,130,227	89,797,455	12,670,559	102,468,014
セグメント負債	42,213,706	2,262,713	130,561	44,606,980	2,554,804	47,161,785
その他の項目						
減価償却費	3,351,864	576,646	117,989	4,046,500	89,287	4,135,788
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,253,129	252,736	12,437	5,518,303	7,273	5,525,577

(注) 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
（単位：千円）

売上高	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
報告セグメントの計	25,476,158	25,000,444
セグメント間取引消去	(1,321,036)	(1,222,962)
連結財務諸表の売上高	24,155,122	23,777,481

(単位：千円)

利益	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
報告セグメントの計	3,831,363	3,280,831
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の営業利益	3,831,363	3,280,831

(単位：千円)

資産	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
報告セグメントの計	89,778,005	89,797,455
全社資産（注）	10,651,410	12,670,559
連結財務諸表の資産合計	100,429,415	102,468,014

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、本社建物及び管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
報告セグメントの計	43,308,920	44,606,980
全社負債（注）	2,155,621	2,554,804
連結財務諸表の負債合計	45,464,542	47,161,785

（注）全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない未払法人税等、引当金等及び管理部門に係る負債であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	4,235,986	4,046,500	27,740	89,287	4,263,726	4,135,788
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,433,328	5,518,303	136,569	7,273	2,569,898	5,525,577

（注）1. 減価償却費の調整額は本社建物等の管理部門に係る減価償却費であります。
2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は備品等の設備投資額であります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在する有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高		関連するセグメント名
	前連結会計年度	当連結会計年度	
全日本空輸株	3,802,726	3,538,322	不動産賃貸事業、熱供給事業、給排水運営その他事業
日本航空株	3,724,738	3,584,370	不動産賃貸事業、熱供給事業、給排水運営その他事業
日本空港ビルデング株	3,097,433	2,829,584	不動産賃貸事業、熱供給事業、給排水運営その他事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	不動産賃貸事業	熱供給事業	給排水運営その他事業	計	全社・消去	合計
減損損失	3,118,888	—	—	3,118,888	—	3,118,888

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	不動産賃貸事業	熱供給事業	給排水運営その他事業	計	全社・消去	合計
減損損失	1,463,674	—	—	1,463,674	—	1,463,674

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,049.44円	1,055.28円
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	△18.71円	16.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	16.39円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△933,787	821,411
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△933,787	821,411
期中平均株式数 (千株)	49,894	49,933
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通増加株式数 (千株)	－	165
(うち、新株予約権 (千株))	(－)	(165)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。